

2024 年 12 月 27 日

「経友」編集後記

松島 齊

(東京大学大学院経済学研究科教授)

本年が皆様にとって実り多い一年となりますよう心よりお祈り申し上げます。

昨年は、物価高が続き市民生活を圧迫しました。食品やエネルギー価格の上昇が家計に重くのしかかり、節約を余儀なくされました。政府も補助金や減税、物価安定基金の活用など対策を打ち出しましたが、短期的でその場しのぎとの批判もあり、根本的な解決には至っていない状況です。

インフレは日本だけの問題ではありません。アメリカでは、インフレ抑制法と称して、環境やサステナビリティを意識した長期的政策も同時に進められている点が特徴的です。政権交代によってこれらの行方が不透明になる懸念もありますが、カリフォルニア州をはじめとする各州ではこの新たな法的枠組みの下で環境対策が進展しており、地域単位での取り組みに期待が寄せられています。

このような世界的な動向の中で、企業の役割も変わりつつあります。かつての資本主義経済では、賃上げは単にコスト増とみなされがちでした。しかし、現在では賃上げが従業員の生活を支えるだけでなく、社会的インパクトを生む行動として評価されます。

この変化の背景には、投資家の視点が大きく影響しています。利益の追求だけでなく、企業が社会に与える影響を重視する ESG 投資の拡大により、持続可能な取り組みを行う企業が市場で注目を集める時代になりました。この流れをうまく活用すれば、企業にとっても大きなチャンスとなります。

新たな一年を迎え、私たちもまた、変わりゆく時代にどう向き合い、何を成すべきかを考える時です。東大経済学部の卒業生として、より良い未来を創るためにどのような貢献ができるのか、共に模索していきましょう。